

平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで

# 平成26年度事業計画書 平成26年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

## 平成26年度事業計画

### I 平成26年度事業計画と基本方針

平成26年度の我が国経済は、大震災からの復興の加速化や産業競争力強化法、国家戦略特別区域法の積極的活用、政策資源の重点配分などにより、日本再興戦略に盛り込まれた3つのアクションプランを強力に推進することで、日本経済の成長力強化が見込まれる一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、金融資本市場の動向、アジアの新興国等の経済動向、電力供給の制約等に留意する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向及び経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられる。しかしながら、政府広報のあり方の変化や社会のIT化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増すものと思われる。

当会としては、「日本再興戦略」や「好循環実現のための経済対策」を含む経済政策の展開に即して、事業全般の充実と経営基盤の強化のため、更なる努力を傾注していきたいと考えている。また、IT・ウェブの活用及び説明会・セミナーといった、いわばソフト的事業の充実を図って参りたい。このほか、特に中期的な観点から事業全般及び経営について検討をすすめる。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

### II 平成26年度事業計画の主要内容

#### 1. 経済産業に関する情報提供事業

##### (1) 会員事業

###### <1>経済産業会員

平成26年度においては、次のような会員サービスの充実を図ること等により、引き続き会員の維持・拡大に努める。また、近年の厳しい事業環境に応じた会員制度のあり方について検討する。

- (a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。
- (b) 会員向け会報「リーチレター」（月刊）の一層の充実を図るとともに、景気関連情報等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。
- (c) 会員向け専用サイトでのサービスをさらに推進する。現在は、毎月開催している説明会「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報（幹部、職員）などを提供している。

## 〈2〉知的財産情報会員

平成26年度は、弁理士、各企業の知財担当者及び大学の教員等を対象に、積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 会員各位の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」（月刊）の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

## 〈3〉企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、発足以来毎年、年5回の勉強会を開催している。平成26年度も、経済・産業問題に関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。

また、本研究会会員のみならず経済産業会員も含め幅広い会員間の相互交流の機会を設け、会員ニーズを積極的に調査・把握し、会員の意向に添った事業運営に努めるとともに、環境問題、エネルギー問題及びIT問題等の新たな勉強会の設置を検討する。

## (2) 定期刊行物

### 〈1〉経済産業公報（日刊紙）

平成26年度は、毎日「経済産業公報」に目を通せば経済産業省の動きの全体像がわかるとの基本方針の下、経済産業省はもとより関連諸官庁からのプレス発表記事等を中心とした「一部」と、職員名簿や注目すべき施策等の特集記事を中心とした「二部」の二本建てとする。

「一部」では、通商・貿易に関する通達等に関連する記事や貿易取引入門講座の他、通常記事とニュースを主体に、詳細情報の提供のため、その編集方法を工夫し、読みやすい記事作りに努めると同時に、全体を鳥瞰できるような必要な限り図表等も掲載する。製品安全情報や地方経済産業局より発信される地域経済動向、加えて人事情報を充実することにより、めりはりのある紙面作りをする。

また、事業経営の参考となるビジョン類はもれなく掲載することとする。特に、政府は昨年6月の「日本再興戦略」公表後、新たに雇用・人材、医療・介護、農業の三分野を中心に年央の成長戦略改訂に向け議論を重ねているが、フォローアップ分科会での検討内容も含め、その関連記事を積極的に掲載する。

さらに、「事務次官、局長、審議官インタビュー」、「課長インタビュー」、「エクセレントカンパニー」等の経済産業省ホームページにはない、政策の背景などが分かる企画記事関係の充実を図る。

「二部」では、購読者ニーズに沿った、より実務的で日常業務に役立つ特集を組むことに努める。

なお、昭和24年に創刊された本紙は行政広報紙として、経済産業省の正式公表紙に指定されている（輸入貿易管理規則による）。

### 〈2〉特許ニュース（日刊紙）

昭和36年の創刊以来、知的財産権問題及び技術開発等の情報を提供している。平成26年度の編集方針は、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する弁護士、弁理士及び企業知財担当者等から広く取材し、その情報を活用して、魅力ある紙面作りに努める。

また、知的財産制度の国際的な調和に向けた取組が急がれている中、「色

彩」、「音」等の新しいタイプの商標の権利化を含む商標制度とハーグ協定への我が国の加盟の有無を含む意匠制度の二つの法律に改正の動きがある。さらに、特許法、弁理士法も改正に向けての議論がされている。これら法律の動向に注意を払いつつ関連情報を購読者に分かり易く伝える。この他、動向が注目されている中国、韓国、ASEAN諸国を含めた新興国等の海外における知的財産情報の提供に努める。

平成26年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回発行する。また、当会の企画として「新春特集号」と「発明の日特集号」を発行する。これらの特集号では特許庁の幹部と企業経営者や有識者等のメンバーによる座談会を開催し、注目すべき施策等をテーマに議論していただき、実務に役立つ内容を心掛ける。

なお、日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の拡大に努める。

### 〈3〉月刊刊行物

各種統計月報及び「電気とガス（eg）」、「リーチかんさい」等の編集・出版業務を、引き続き推進するとともに、当会の自主刊行物の充実を図る。

（別表 1-(1)）

### 〈4〉年刊刊行物

経済産業省調査統計グループ編の各種統計年報及び「現行輸入制度一覧」、「産業税制ハンドブック」等の編集・出版業務を、引き続き推進する。（別表 1-(2)）

## （3）書籍

平成26年度は、実務に役立つ書籍を念頭におき、日本経済再興に向けた成長戦略等の政府の施策及び国内外の経済動向、知的財産、技術、情報、中小企業、流通、環境・エネルギー等の分野を中心に刊行活動を行うとともに、広く一般読者を対象とした当会の独自企画による書籍の充実を図る。（別表 1-(3)）

また、電子書籍関係の進展を見据えた体制づくりをすすめるとともに、制作に

関してはIT活用による編集・出版業務の早期化、効率化及び経費節減を図ることなどにより、出版事業の安定的発展に努める。

#### (4) 統計情報提供事業

平成26年度においては、次の事項について実施するほか、政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年度から平成30年度）に対応した統計情報提供事業のあり方について検討を行う。

〈1〉提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計及び鉱工業生産指数等の月次データ、産業連関表等の加工統計について行う。

〈2〉統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。

〈3〉商業・工業統計の詳細情報と、商・工業統計のメッシュデータについては、地図情報とセットで常時閲覧できる体制を整備していることを広報し、利用者の拡大に努める。

〈4〉経済産業省や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。

〈5〉統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談の充実に努める。

## 2. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、経済産業省を中心に経済諸官庁及び民間学識経験者を講師に招いて、〈1〉政策、法令、制度、手続、〈2〉白書、調査報告書、各種答申、〈3〉内外経済動向、〈4〉技術、知的財産権問題、〈5〉地域経済活性化等、時宜に適したテーマで講演会・説明会・シンポジウム、研修会等を、東京、近畿等で80回程度開催する。そのうち、「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」等のセミナーについては、一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業として実施する。また、講演会等の中から、講演録を作成し、無料で広く経済産業関係の団体等に配布することにより事業の充実に努める。（別表2-(1)、(2)）

なお、講演録をベースとした書籍の出版（有料）を検討する。

### 3. その他事業

（一社）日本経営士会発行の「マネジメント コンサルタント」の編集・制作受託をはじめ、関係団体の研究成果報告書等の制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業の推進を図る。

この他、政府及び民間企業、団体等からの発注事業に積極的に応募して参りたい。

また、ウェブ時代に対応してホームページ、特に会員向け専用サイトのサービスを充実すると同時に、メールマガジンを活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

### 4. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化を図るため、事業全般及び経営について中期的な観点から見直し、抜本的改善を検討して参りたい。

## 別表1

## 平成26年度刊行物発行計画

## (1) 月刊刊行物

書名	編集者
電気とガス(e g)	「電気とガス」編集等委員会
経済産業統計	経済産業調査会
機械統計月報	〃
化学工業統計月報	〃
資源・エネルギー統計月報	〃
石油等消費動態統計月報	経済産業省調査統計グループ
商業販売統計月報	〃
リーチかんさい	経済産業調査会

## (2) 年刊刊行物

書名	編著者
平成26年度版現行輸入制度一覽	経済産業調査会
平成26年度版特別償却対象特定設備等便覽	経済産業省経済産業政策局
平成26年度版産業税制ハンドブック	経済産業省経済産業政策局
平成25年機械統計年報	経済産業省調査統計グループ
〃 化学工業統計年報	〃
〃 石油等消費動態統計年報	〃
〃 商業販売統計年報	〃
〃 石油統計年報	資源エネルギー庁
平成24年工業統計表(市区町村編)	経済産業省調査統計グループ
〃 (産業編)	〃
〃 (用地・用水編)	〃
〃 (工業地区編)	〃
〃 (品目編)	〃
〃 (企業統計編)	〃
〃 (産業細分類別統計表)	〃
平成23年延長産業連関表	〃



書 名	編 著 者
輸出注意事項集（加除式）追録 2 号	経 済 産 業 調 査 会
輸入注意事項集（加除式）追録 1 号	経 済 産 業 調 査 会

(3) 書籍

書 名	編 著 者
電 気 事 業 法 の 解 説	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
電 気 事 業 法 関 係 会 計 規 則	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
エ ネ ル ギ ー 基 本 計 画	資源エネルギー庁長官官房
2 0 1 4 年 版 も の づ く り 白 書	経 済 産 業 省 製 造 産 業 局
ク リ エ イ テ ィ ブ 産 業 ビ ジ ネ ス	経 済 産 業 省 商 務 情 報 政 策 局
平 成 2 5 年 版 日 本 の 大 気 汚 染 状 況	環 境 省 水 ・ 大 気 環 境 局
産 業 競 争 力 強 化 法 の 解 説	経 済 産 業 省 経 済 産 業 政 策 局
が ん ば る 中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 3 0 0 社	中 小 企 業 庁 経 営 支 援 部
平 成 2 5 年 度 ダ イ バ ー シ テ ィ 経 営 戦 略	経 済 産 業 省 経 済 産 業 政 策 局
コ ン プ ラ イ ア ン ス と 企 業 価 値	大 宮 正
イ ス ラ ム ビ ジ ネ ス	イ ス ラ ム ビ ジ ネ ス 法 研 究 会
東 ア ジ ア の 経 済 統 合	明 治 大 学 国 際 連 携 機 構
租 税 法 詳 解	酒 井 克 彦
覚 えて お き た い ビ ジ ネ ス や 外 交 に 使 用 さ れ る 英 語	J i l l i a n Y o r k e
平 成 2 6 年 度 版 知 的 財 産 権 制 度 入 門	特 許 庁 総 務 部
知 的 財 産 推 進 計 画 2 0 1 4	内 閣 官 房 ・ 知 的 財 産 戦 略 推 進 事 務 局
知 的 財 産 法 エ キ ス パ ー ト へ の 道 (商 標 法 他 編)	木 村 耕 太 郎
知 的 財 産 権 エ キ ス パ ー ト へ の 道 (特 許 法 編)	木 村 耕 太 郎
改 訂 2 版 パ ブ リ シ テ ィ 権	金 井 重 彦

書 名	編 著 者
職務発明規定変更及び相当対価算定の法律実務	高 橋 淳
日・米・欧・中の意匠法比較	青 木 博 通
特許面談の技術	池 田 浩 司
特許付与後レビュー 特許法等の一部改正法の解説	高 畑 豪 太 郎
改訂6版化学バイオ特許の出願戦略	細 田 芳 徳
改訂4版特許出願の拒絶理由通知への対応	お茶の水内外特許事務所
改訂版中国商標法	三枝国際特許事務所
インドの商標制度・出願	三枝国際特許事務所
アセアンの商標制度・出願について（Ⅰ）	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人
アセアンの商標制度・出願について（Ⅱ）	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人
キャンパスハラスメント対策の実務	飛翔法律事務所

別表2

平成26年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き 一月例経済報告	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
平成26年 6～7月	平成26年版 中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
6～7月	平成26年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
6～7月	平成26年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京
6～7月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9月	平成26年度 経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	平成27年度 経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
平成27年 1月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 (又は経済産業政策局長)	東京
3月	日本経済の現状と先行き 平成27年度経済産業 関係税制改正	経済産業省経済産業 政策局調査課・企業 行動課	大阪

(2) 専門的・実務的研修会

①知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成26年 4月	判例からみた進歩性判断	弁護士 高橋 淳	東京
5月	最近の商標類否判断	弁理士 竹内 耕三	大阪
	特許侵害立証の実務	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	改正米国特許法	弁理士 河野 英仁	東京
	化学・バイオ分野の 特許明細書作成のポイント	弁理士 細田 芳徳	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
6月	特許明細書作成の実務	弁理士 田村 爾	東京
	特許の交渉と訴訟	弁護士 城山 康文	東京
	米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2014	弁理士 渡辺 尚他	東京 名古屋 大阪
	特許侵害	弁護士 岩坪 哲	大阪
7月	意匠の類否判断と意匠の表現	弁理士 吉田 親司	東京
	中国最新事情と中国特許実務	弁理士 河野 英仁	東京 大阪
8月	サマーワークショップ「クレームドラフティング作成実務」	米国特許弁護士 ギャリー・クー	大阪
9月	戦略的ライセンス契約の考え方	弁理士 鮫島 正洋	東京
	特許（明細書） －電気・機械分野－	弁理士 椿 豊	大阪
	中国知的財産最新情報	弁理士 日高 賢治	東京
10月	色彩、音等の新しいタイプの商標について	弁理士 青木 博通	東京
	日米の知財高裁における進歩性判断の変化	弁護士 牧野 利秋 他	東京
	特許侵害	弁護士 岩坪 哲	大阪
	特許（進歩性・新規性）	深見特許事務所	大阪
	知財戦略 （ノウハウ保護・先使用权）	弁護士 重富 貴光	大阪
11月	特許権を活用して少しでもライセンス料を獲得するための実務	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	日米欧の新規性進歩性クレームドラフティング	米国特許代理人 高橋 明雄	東京 大阪
12月	特許明細書の作成・補正・分割	弁理士 小野 誠	東京

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
12月	商標の類否判断と商標権侵害	弁理士 齋藤 恵	東京
平成27年 1月	知的財産分野の諸問題に関する勉強会	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	米国特許実務と最新事情	弁理士 河野 英仁	東京 大阪
2月	特許調査トレーニング	松尾 健司	東京
	職務発明規定変更及び 相当対価算定の法律実務	弁理士 高橋 淳	東京
	拒絶理由通知の概要とその対応	弁理士 角田 芳末	東京
	特許侵害	弁護士 松本 司	大阪
	実務者のための英文ライセンス	弁護士 飯島 歩	大阪
3月	技術的営業秘密の法的保護に 関する理論と実務	弁護士 木村 耕太郎	東京
	欧州知財実務	欧州特許商標弁護士 マルコ・ザルディ 他	東京 名古屋 大阪

上記の他に15回程度開催

## ②企業法務関係研修会

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
平成27年 2月	キャンパスハラスメント	飛翔法律事務所	大阪

平成26年度収支予算書総合表(正味財産増減計算書)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益	595	2,280	△ 1,685
受取負担金	2,700	2,685	15
受取会費	74,339	79,842	△ 5,503
事業収益	336,529	345,274	△ 8,745
研修会等開催事業収益	18,764	19,420	△ 656
出版事業収益	288,810	296,471	△ 7,661
統計情報提供事業収益	19,242	24,307	△ 5,065
その他事業収益	9,713	5,076	4,637
雑収益	385	240	145
經常収益計	414,548	430,321	△ 15,773
(2) 經常費用			
事業費	366,678	382,245	△ 15,567
管理費	46,465	44,187	2,278
經常費用計	413,143	426,432	△ 13,289
当期經常増減額	1,405	3,889	△ 2,484